

# 木曽川水系流域治水プロジェクト 最終とりまとめ案

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、木曽川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。

○日本のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流の取組や新丸山ダムの建設、流域の避難所としても活用できる福原・立田地区防災拠点の整備、雨水貯留浸透施設設置や設置補助等を実施する。

○これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和58年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

## 岐阜県管理区間

加茂川・可児川・久々利川・千旦林川・飛騨川・馬瀬川・山之口川・大ヶ洞川・小坂川・大洞川・鬼谷川・菅田川・白川・付知川・川上川・長根川・柏ヶ根川・和田川・木積沢川・一之瀬川・狩宿川・妻鳩川・深渡川・永田川・阿木川・瀧川・坂本川・一色川・岩村川・吉田川・富田川・飯田川・中野方川・境川等の河道改修、河道掘削、ダム管理施設整備等

### 【美濃加茂市】

浸水対策工事補助金制度の運用  
加茂川総合内水対策計画における取組  
防災教育の継続的な実施と内容の充実(川のリスクマネージメント)

### 【各務原市】

雨水貯留施設の整備等  
立地適正化計画及び防災指針の検討

### 【樹木伐開】

樹木伐開

### 【新丸山ダム建設】

新丸山ダム建設

### 【久々利川】

堤防整備

### 【新郷瀬川】

河道改修

### 【岩倉市】

住宅高上等浸水対策事業補助の運用

### 【一宮市】

下水管渠の整備  
校庭貯留施設・公園貯留施設

### 【鵜田川】

堤防整備

### 【地震津波対策】

地震津波対策

### 【耐震対策】

耐震対策

## 長野県管理区間

木曽川・伊那川・清川・西野川・黒川・菅川等の河道改修等

### 【中部森林管理局岐阜森林管理署】

森林研究・整備機械森林整備センター

森林保全(森林整備・治山対策)

### 【全権成員】

被害軽減、早期復旧・復興のための対策

### 【国・長野県・岐阜県・愛知県】

砂防関係施設の整備(木曽川流域)

## ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
- 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設等
- 土砂災害対策
- 土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)
- 内水氾濫対策
- 下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備等
- 流水の貯留機能の拡大
- 利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、岐阜県、水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)など)
- 流域の雨水貯留機能の向上
- 雨水貯留施設(校庭貯留施設、公園貯留施設等)の整備等
- 雨水貯留浸透施設設置補助制度
- 排水施設による予備排水
- ため池の整備・治水活用の検討・推進等
- 流域内における森林整備

## ■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
- 立地適正化計画及び防災指針の検討
- 浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用
- 土地の開発指導等
- 住宅高上等浸水対策事業補助の運用(浸水防止塀設置補助等)
- 公園整備と一体となった高台整備

## ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実
- 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
- 避難体制等の強化
- ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
- 防災教育の継続的な実施と内容の充実
- 水防団等による水防訓練の実施
- 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
- 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
- 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
- 木曽三川下流域広域避難実現プロジェクトの運用

## 新丸山ダムの建設(国)



## 浸水防止施設設置(岩倉市)



## 防災教育(国・県・市町村)



## 広域避難実現プロジェクト(国・県・市町村他)



### 凡例

- 堤防整備、河道改修【国・県】
- - - 堤防強化【国】
- ↔ 地震津波対策【国・県】
- 樹木伐開・河道掘削【国】
- 樋門・樋管整備、橋梁改築等【国・県】
- 防災拠点【国】
- 事前放流取組予定【国・県・民間他】
- ↔ 大臣管理区間

※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。  
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

● 木曾川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や新丸山ダムの建設、雨水排水網の整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

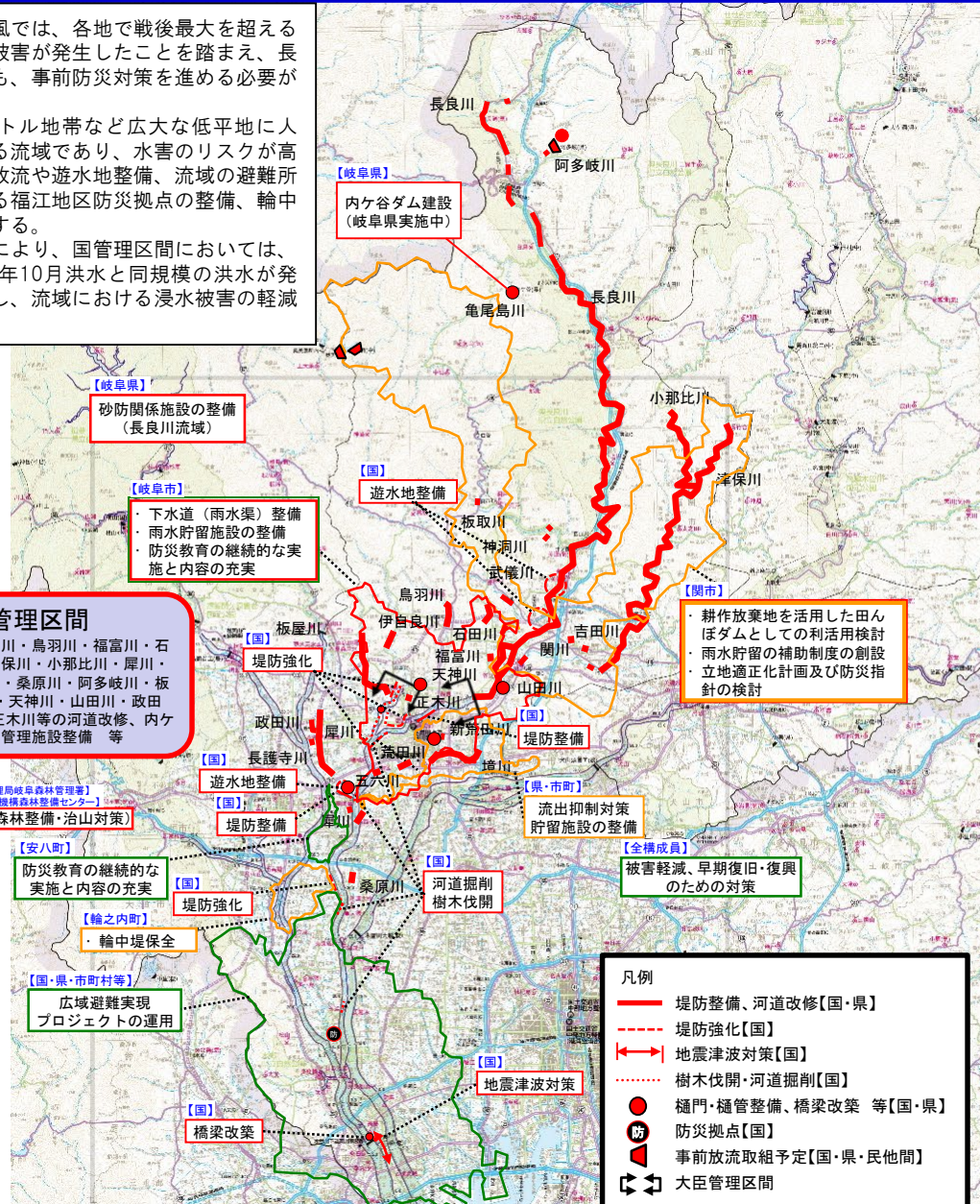
【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

## 【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。  
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に表示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

| 区分                  | 対策内容                       | 実施主体  | 工程                           |                            |                               |  |
|---------------------|----------------------------|---|------------------------------|----------------------------|-------------------------------|--|
|                     |                            |   | 短期                           | 中期                         | 長期                            |  |
| 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 | 洪水氾濫対策                     | ・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設 等  | 国・県・市町村                      | 堤防整備等<br>推進                | 新丸山ダム<br>完成                   | 気候変動を踏まえた<br>更なる対策を推進  |
|                     | 土砂災害対策                     | ・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）  | 国・県                          |                            |                               |  |
|                     | 内水氾濫対策                     | ・下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備 等  | 市町村                          |                            | 下水管渠の整備<br>（一宮市）              |  |
|                     | 流水の貯留機能の拡大                 | ・利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築   | 国、岐阜県、水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)等 | R2年度より<br>継続的に実施           |                               |  |
|                     | 流域の雨水貯留機能の向上               | ・雨水貯留施設（校庭貯留施設、公園貯留施設等）の整備 等<br>・雨水貯留浸透施設設置補助制度<br>・排水施設による予備排水<br>・ため池の整備・治水活用の検討・推進 等<br>・流域内における森林整備               | 国・県・市町村等                     |                            |                               | 雨水貯留施設の整備等（各務原市）<br>ため池の整備・治水活用の検討・推進（中津川市）<br>校庭貯留施設・公園貯留施設（一宮市）<br>森林保全 等<br>（中部森林管理局・長野県・中津川市・森林整備センター）<br>加茂川総合内水対策計画における取組（美濃加茂市） |
| 被害対象を減少させるための対策     | 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 | ・立地適正化計画及び防災指針の検討<br>・浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用<br>・土地の開発指導等<br>・住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用（浸水防止塀設置補助 等）<br>・公園整備と一体となった高台整備 | 国・市町村                        | 土地の開発指導等<br>継続的に実施         | 立地適正化計画及び<br>防災指針の検討を推進       | 立地適正化計画及び防災指針の検討（各務原市）<br>浸水対策工事補助金制度の運用（美濃加茂市）<br>住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用（岩倉市）   |
| 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 | 土地の水災害リスク情報の充実             | ・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）   | 県・市町村                        |                            | 水災害リスク情報の空白地帯の<br>解消に向けた検討を推進 |  |
|                     | 避難体制等の強化                   | ・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等<br>・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用  | あらゆる関係者                      | 要配慮者利用施設等の<br>避難確保計画の作成・支援 | 避難経路や手段の検討<br>広域避難先の確保        | 防災教育の継続的な実施と内容の充実（川のリスクマネジメント）<br>（美濃加茂市）  |

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水による甚大な被害が発生したことを踏まえ、長良川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害のリスクが高いことから、事前放流や遊水地整備、流域の避難所としても活用できる福江地区防災拠点の整備、輪中堤の保全等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の平成16年10月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



**岐阜県管理区間**  
長良川・伊自良川・板屋川・鳥羽川・福富川・石田川・関川・吉田川・津保川・小那比川・犀川・新荒田川・境川・五六川・桑原川・阿多岐川・板取川・神洞川・武儀川・天神川・山田川・政田川・長護寺川・荒田川・正木川等の河道改修、内ヶ谷ダム建設、ダム管理施設整備等

【中部森林管理局岐阜森林管理署】  
【森林研究・整備機構岐阜森林整備センター】  
森林保全(森林整備・治山対策)

【安八町】  
防災教育の継続的な実施と内容の充実

【輪之内町】  
輪中堤保全

【国・県・市町村等】  
広域避難実現プロジェクトの運用

【国】  
堤防強化

【国】  
河道掘削  
樹木伐開

【国】  
橋梁改築

【岐阜県】  
内ヶ谷ダム建設  
(岐阜県実施中)

【岐阜県】  
砂防関係施設の整備  
(長良川流域)

【岐阜市】  
遊水地整備  
・下水道(雨水渠)整備  
・雨水貯留施設の整備  
・防災教育の継続的な実施と内容の充実

【国】  
遊水地整備

【関市】  
耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討  
・雨水貯留の補助制度の創設  
・立地適正化計画及び防災指針の検討

【全構成員】  
被害軽減、早期復旧・復興のための対策

- 凡例
- 堤防整備、河道改修【国・県】
  - - - 堤防強化【国】
  - ⇄ 地震津波対策【国】
  - ⋯ 樹木伐開・河道掘削【国】
  - 樋門・樋管整備、橋梁改築等【国・県】
  - 防 防災拠点【国】
  - 事前放流取組予定【国・県・民間】
  - 大臣管理区間

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
  - ・ 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策等
- 土砂災害対策
  - ・ 土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)
- 内水氾濫対策
  - ・ 遊水地・調整地整備、下水道(雨水管渠)等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策等
  - ・ 流水の貯留機能の拡大
  - ・ 利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:岐阜県、中部電力(株)など)
- 流域の雨水貯留機能の向上
  - ・ 境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
  - ・ 雨水貯留施設の整備
  - ・ 雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用
  - ・ 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討
  - ・ 流域内における森林整備

■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
  - ・ 立地適正化計画及び防災指針の検討
  - ・ 土地の開発指導等
- 浸水範囲の限定・氾濫水の制御
  - ・ 輪中堤の保全

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実
- 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
- 避難体制等の強化
  - ・ ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
  - ・ 防災教育の継続的な実施と内容の充実
  - ・ 水防団等による水防訓練の実施
  - ・ 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
  - ・ 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
  - ・ 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
  - ・ 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
  - ・ 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用

長良川遊水地整備(国)



耕作放棄地の田んぼダムとしての治水活用(関市)



輪之内町浸水被害軽減地区



防災教育(国・県・市町村)



※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。  
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。  
※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

● 長良川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、河道掘削や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、遊水地整備や内ヶ谷ダムの建設等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

## 【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

| 区分                  | 対策内容                       |   | 実施主体         | 工程   |    |    |                            |
|---------------------|----------------------------|---|--------------|--|----|----|----------------------------|
|                     |                            |   |              | 短期   | 中期 | 長期 |                            |
| 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 | 洪水氾濫対策                     | ・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策 等  | 国・県・市町村      | 河道掘削等推進 → 遊水地完成<br>内ヶ谷ダム完成   |    |    | 気候変動を踏まえた更なる対策を推進          |
|                     | 土砂災害対策                     | ・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）  | 国・県          | 砂防関係施設の整備（長良川流域）（岐阜県）<br>治山施設の整備（中部森林管理局・岐阜県）  |    |    |                            |
|                     | 内水氾濫対策                     | ・遊水地・調整地整備、下水道（雨水管渠）等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策 等   | 県・市町村        | 下水道（雨水渠）整備（岐阜市）  |    |    |                            |
|                     | 流水の貯留機能の拡大                 | ・利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築  | 岐阜県、中部電力（株）等 | R2年度より継続的に実施   |    |    |                            |
|                     | 流域の雨水貯留機能の向上               | ・境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施<br>・雨水貯留施設の整備<br>・雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用<br>・耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討<br>・流域内における森林整備 | 国・県・市町村等     | 雨水貯留施設の整備（岐阜市）<br>雨水貯留の補助制度の創設（関市）<br>耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討（関市）<br>森林保全 等（中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター） |    |    |                            |
| 被害対象を減少させるための対策     | 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 | ・立地適正化計画及び防災指針の検討<br>・土地の開発指導等  | 市町村          | 土地の開発指導等継続的に実施 → 立地適正化計画及び防災指針の検討を推進   |    |    | 立地適正化計画及び防災指針の検討（関市）       |
|                     | 浸水範囲の限定・氾濫水の制御             | ・輪中堤の保全   | 市町村          | 輪中堤保全（輪之内町）  |    |    |                            |
| 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 | 土地の水災害リスク情報の充実             | ・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）   | 県・市町村        | 水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進  |    |    |                            |
|                     | 避難体制等の強化                   | ・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等<br>・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用                            | あらゆる関係者      | 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援 → 避難経路や手段の検討<br>広域避難先の確保  |    |    | 防災教育の継続的な実施と内容の充実（岐阜市・安八町） |

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、揖斐川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流や水門川流域特定構造物改築事業や流域の避難所としても活用できる福島・高須地区防災拠点の整備、流出抑制対策等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

## 岐阜県管理区間

杭瀬川・東川・加納川・矢道川・相川・水門川・泥川・大谷川・津屋川・根尾川・桂川・粕川・白石川・中川・色目川・小畑川・金草川・五三川・大江川・今須川・牧田川等の河道改修、放水路整備、調整地整備、排水機場整備等



## 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

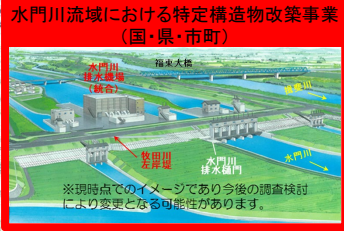
- 洪水氾濫対策
  - ・ 河道掘削(に併せた水際湿地再生)、樹木伐開、横断工作物の改築、堤防強化、堤防整備、地震津波対策、防災拠点整備等
- 土砂災害対策
  - ・ 土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)
- 内水氾濫対策
  - ・ 雨水排水網の整備、排水施設整備等
  - ・ 流水の貯留機能の拡大
  - ・ 利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、水資源機構、中部電力(株)、イビデン(株)など)
- 流域の雨水貯留機能の向上
  - ・ 水門川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
  - ・ 雨水貯留施設整備(雨水調整池等)
  - ・ 雨水貯留浸透施設設置補助制度
- 流域内における森林整備

## 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
  - ・ 立地適正化計画及び防災指針の検討
  - ・ 土地の開発指導等
  - ・ 最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院の地盤高上げ
  - ・ 消防本部・小学校の高台移転、津波避難施設整備

## 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実
  - ・ 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
- 避難体制等の強化
  - ・ ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
  - ・ 防災教育の継続的な実施と内容の充実
  - ・ 水防団等による水防訓練の実施
  - ・ 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
  - ・ 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
  - ・ 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
  - ・ 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
  - ・ 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用



※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。  
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

- 揖斐川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。
- 【短期】 中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。
- 【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。
- 【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

## 【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。  
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

| 区分                  | 対策内容                       | 実施主体  | 工程                       |  |   |   |
|---------------------|----------------------------|---|--------------------------|--|---|---|
|                     |                            |   | 短期                       | 中期   | 長期  |   |
| 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 | 洪水氾濫対策                     | ・河道掘削（に併せた水際湿地再生）、樹木伐開、横断工作物の改築、堤防強化、堤防整備、地震津波対策、防災拠点整備 等                                 | 国・県・市町村                  | 堤防整備等推進                                      | 中流部左岸等の築堤完成   | 気候変動を踏まえた更なる対策を推進   |
|                     | 土砂災害対策                     | ・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）  | 国・県                      |  |   | 砂防関係施設の整備（揖斐川流域）<br>（越美山系砂防事務所・岐阜県）<br>治山施設の整備<br>（中部森林管理局・岐阜県） |
|                     | 内水氾濫対策                     | ・雨水排水網の整備、排水施設整備 等  | 市町村                      |  | 雨水幹線の整備（桑名市）  |   |
|                     | 流水の貯留機能の拡大                 | ・利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築  | 国、水資源機構、中部電力(株)、イビデン(株)等 | R2年度より継続的に実施                                 |   |   |
|                     | 流域の雨水貯留機能の向上               | ・水門川流域における総合治水対策特定河川事業の実施<br>・雨水貯留施設整備（雨水調整池等）<br>・雨水貯留浸透施設設置補助制度<br>・流域内における森林整備         | 国・県・市町村等                 |  |   | 森林保全 等<br>（中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター）<br>雨水調整池整備（大垣市）                |
| 被害対象を減少させるための対策     | 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 | ・立地適正化計画及び防災指針の検討<br>・土地の開発指導等<br>・最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院の地盤嵩上げ<br>・消防本部・小学校の高台移転、津波避難施設整備 | 市町村等                     | 消防本部・小学校の高台移転津波避難施設整備（桑名市）<br>土地の開発指導等継続的に実施 | 立地適正化計画及び防災指針の検討（桑名市）<br>最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院整備（JA岐阜厚生連・大野町） |   |
| 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 | 土地の水災害リスク情報の充実             | ・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）   | 県・市町村                    |  | 水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進                                     |   |
|                     | 避難体制等の強化                   | ・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等<br>・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用            | あらゆる関係者                  | 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援                       | 避難経路や手段の検討<br>広域避難先の確保  | 防災教育の継続的な実施と内容の充実（安八町）  |